



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日  
東上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所  
コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷原 徹  
最高執行責任者

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 関 正浩 (TEL) 03(5166)2500

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	387,003	7.9	42,326	10.3	43,014	11.3	31,201	11.9
2019年3月期	358,654	6.5	38,378	10.9	38,650	6.5	27,892	△14.1

(注) 包括利益 2020年3月期 28,910百万円( 6.1%) 2019年3月期 27,248百万円( △17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	300.50	300.43	15.6	13.1	10.9
2019年3月期	268.64	268.55	14.6	12.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 923百万円 2019年3月期 750百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	342,485	208,072	60.6	2,000.16
2019年3月期	314,844	194,468	61.4	1,862.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 207,680百万円 2019年3月期 193,412百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	48,950	△27,338	△16,309	111,695
2019年3月期	33,511	△7,163	△19,995	106,198

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	10,405	37.2	5.4
2020年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	13,526	43.3	6.7
2021年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		46.6	

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	380,000	—	41,000	—	41,700	—	29,000	—	278.70

(注) 上記「連結業績予想」は、当社が2021年3月期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)を適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しています。このため、日本基準を適用していた2020年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。業績予想の詳細については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	104,181,803株	2019年3月期	104,181,803株
② 期末自己株式数	2020年3月期	349,839株	2019年3月期	351,781株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	103,831,412株	2019年3月期	103,827,903株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	304,637	7.2	33,366	9.7	34,859	9.2	25,025	1.2
2019年3月期	284,145	8.0	30,411	11.8	31,933	10.0	24,728	△22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	240.50	240.44
2019年3月期	237.66	237.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	346,486	201,581	58.2	1,937.00
2019年3月期	318,397	189,484	59.5	1,820.67

(参考) 自己資本 2020年3月期 201,551百万円 2019年3月期 189,443百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2020年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 当社を取り巻く事業環境と対処すべき課題 .....	8
(2) 中長期的な経営戦略 .....	8
(3) 中期経営計画(FY2020～2022)への取り組み .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用、所得環境の改善を背景に、緩やかに回復の基調でありましたが、今年に入り、世界的に広がる新型コロナウイルス感染拡大の影響から、個人消費が広く抑制され、雇用情勢にも影響を及ぼしつつあり、また製造業を中心に中国経済の減速と部材調達難等により、企業収益が弱含み、景気減速懸念は一層高まる状況にあるものと考えます。

日本経済の先行きにつきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大により、厳しい状況が続くことが見込まれ、感染症が国内及び国外の経済をさらに下振れさせるリスクがあることから、企業経営においては、今まで以上に慎重な景気動向判断が求められるものと考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった、戦略的IT投資需要の拡大に加えて、顧客企業の生産性向上や自動化・省力化を目的としたシステム投資需要、働き方改革への取り組みや人手不足への対応など、システム投資需要が高い状態で推移しました。また、様々な業種において未だ存在するレガシーシステムのオープン化等の各種業務オペレーションシステムの更新投資需要も顕在化していることや、今後到来する各種ソフトウェアにかかるエンドオブサービス対応など、IT投資需要は全般的に底堅く推移しており、当連結会計年度においては、新型コロナウイルスによる影響は限定的であったものと考えます。

特に、製造業企業においては、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資をはじめ、製品サービスに対するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス需要や、より高度化する製品開発時の製品検証の需要、また、一部レガシーシステムのオープン化など、業務システムの更新需要等を背景に、堅調に推移いたしました。

金融業企業においては、多くの金融機関においてネガティブ金利といった市場環境を背景に設備投資を控える傾向にありますが、先行きにつきましても、海外オペレーションの強化・拡充に向けた対応等、今後の事業強化に繋がるIT投資需要、さらには、FinTech・AI等の新しいIT技術の活用、各種インターネットバンキング・ウェブサービスの高度化や決済手段の多様化については堅調に推移しております。

通信・運輸業企業においては、通信業向けの顧客サービス拡充のための開発の増加や、運輸業向けの基幹システムの再構築・更新案件の増加など、IT投資需要は増加基調にありました。

加えて、顧客企業経営層の業務効率向上に対する強い意欲、顧客企業のIT人材不足等を背景に、IaaS・PaaS他のITインフラ領域での各種クラウド型ITサービスへの需要や、まだ一部ではありますが、システム運用全般のアウトソーシングを含む業務オペレーションシステムも増加基調にあったものと考えております。

当連結会計年度の業績につきましては、上記のとおり堅調な事業環境を背景としたIT投資の需要動向を反映し、経常利益段階までの収益において、連結会計年度にて8期連続の増収増益の決算となりました。

売上高は、前年度から増加基調にあった製造業顧客のIT投資需要を背景に、システム開発、保守運用・サービス、システム販売の全ての区分別売上において増加し、前期比7.9%増の387,003百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益に加え、全般的には業務品質向上・効率化施策による開發生産性のさらなる改善等により収益性が向上したこともあり、前期比10.3%増の42,326百万円となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、営業利益の増加等により、各々前期比11.3%増の43,014百万円及び11.9%増の31,201百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高につきましては外部顧客への売上高を表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前期比	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
製造・通信 システム	43,369	6,308	49,960	6,280	6,591	△28
流通・メディア システム	63,054	6,589	62,382	7,326	△671	737
金融システム	63,932	7,349	63,860	7,223	△71	△125
商社・グローバル システム	15,553	2,576	18,249	2,592	2,696	15
ビジネス ソリューション	48,829	5,016	52,578	5,112	3,749	96
モビリティシステム	19,550	△265	22,279	1,246	2,728	1,512
プラットフォーム ソリューション	58,857	7,163	63,844	8,242	4,986	1,078
ITマネジメント	44,780	5,845	48,457	6,447	3,677	601
その他	726	△86	5,389	80	4,662	166
調整額	—	△2,120	—	△2,226	—	△106
合 計	358,654	38,378	387,003	42,326	28,348	3,948

(製造・通信システム)

自動車業向け、ガス業向け及び通信業向けのシステム開発案件が堅調であったこと、また、建設業向け業務システム更新案件の増加などにより、売上高は前期比15.2%増の49,960百万円となりましたが、セグメント利益は、一部不採算案件が発生した影響等により、前期比0.4%減の6,280百万円となりました。

(流通・メディアシステム)

業種別売上では通信業向けシステム販売案件等が上期に好調でありましたが、流通業顧客にて大型案件の反動減があったこと、またECトータルアウトソーシング関連にて、フルフィルメントサービスの一部減収等の影響により、売上高は前期比1.1%減の62,382百万円となりました。セグメント利益は前期の事業投資に係る研究開発費の反動等があり、前期比11.2%増の7,326百万円となりました。

(金融システム)

銀行業向け及び信販・リース業向けのシステム更新需要が堅調に推移したものの、前年度に計上した大型ハードウェア販売の反動減があったことから、売上高は前期比0.1%減の63,860百万円となりました。セグメント利益は、不採算案件が発生した影響により、前期比1.7%減の7,223百万円となりました。

(商社・グローバルシステム)

商社向け案件の増加等により、売上高は前期比17.3%増の18,249百万円となりました。セグメント利益は、東南アジア進出に伴うコスト増加があるものの、上記増収による効果もあり、前期比0.6%増の2,592百万円となりました。

## (ビジネスソリューション)

ERP関連のシステム更新需要や、BPOビジネスが堅調であることから、売上高は前期比7.7%増の52,578百万円となりました。セグメント利益は、研究開発の増加の影響もありましたが、上記増収による効果もあり、前期比1.9%増の5,112百万円となりました。

## (モビリティシステム)

自動車業向け検証サービスが好調であること、また、車載組み込みソフトウェア開発需要が堅調に推移したことから、売上高は前期比14.0%増の22,279百万円、セグメント利益は1,246百万円(前期はセグメント損失265百万円)となりました。

## (プラットフォームソリューション)

製造業向けシステム販売が増加したこと等により、売上高は前期比8.5%増の63,844百万円、セグメント利益は前期比15.1%増の8,242百万円となりました。

## (ITマネジメント)

マネジメントサービスやデータセンタービジネスへの需要が堅調であり、売上高は前期比8.2%増の48,457百万円、セグメント利益は前期比10.3%増の6,447百万円となりました。

## (その他)

新規連結子会社の影響により、売上高は、前期比642.2%増の5,389百万円、セグメント利益は80百万円(前期はセグメント損失86百万円)となりました。

また、サービス特性別の「システム開発」「保守運用・サービス」「システム販売」の各売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分別売上高	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム開発	140,092	39.1	155,835	40.3	15,742	11.2
保守運用・サービス	134,132	37.4	143,429	37.1	9,297	6.9
システム販売	84,430	23.5	87,738	22.7	3,308	3.9
合計	358,654	100.0	387,003	100.0	28,348	7.9

システム開発は、製造業や通信業、流通業からの引き続き強いIT投資需要を背景に、戦略的事業の強化や競争優位性の確保のためのIT投資、ERPのシステム再構築案件、生産性向上や省力化を目的とした需要などにより、売上高は前期比11.2%増の155,835百万円となりました。

保守運用・サービスは、流通業において、ECトータルアウトソーシング関連にてフルフィルメントサービスの一部減収の影響あったものの、好調なシステム開発の動向を反映したシステム保守ビジネスや製品開発時の検証サービスが拡大したことに加えて、製品サービスに対するBPOビジネスが堅調に推移したことにより、売上高は前期比6.9%増の143,429百万円となりました。

システム販売は、製造業向けハードウェア販売及び上期における通信業向けネットワーク機器販売の増収などにより、売上高は前期比3.9%増の87,738百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

前連結会計年度末に比べ27,640百万円(8.8%)増加し、342,485百万円となりました。

### (負債)

前連結会計年度末に比べ14,037百万円(11.7%)増加し、134,413百万円となりました。

### (純資産)

前連結会計年度末に比べ13,603百万円(7.0%)増加し、208,072百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,496百万円増加し、111,695百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は48,950百万円(前期比15,438百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益43,961百万円、減価償却費10,358百万円、仕入債務の増加による資金の増加2,231百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少1,584百万円、たな卸資産の増加による資金の減少1,409百万円、法人税等の支払による資金の減少7,660百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は27,338百万円(前期比20,175百万円減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少9,721百万円、無形固定資産の取得による資金の減少3,183百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得(株M i n o r i ソリューションズ)による資金の減少12,590百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は16,309百万円(前期比3,686百万円増加)となりました。

主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による資金の減少3,569百万円、2019年3月期期末配当金(1株当たり50.0円)5,202百万円及び2020年3月期中間配当金(1株当たり65.0円、うち創立50周年記念配当10.0円)6,763百万円の支払によるものであります。

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、中期経営計画の戦略的実行により、安定的な営業キャッシュ・フローの確保を見込んでおります。また、戦略的事業の拡大を目指した継続的な事業投資や収益基盤拡充を目的とする各種設備投資、並びに借入金の返済・社債の償還及び配当金の支払等の資金支出を見込んでおります。



#### (4) 今後の見通し

新年度においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響から厳しい状況が続くことが見込まれ、今後の顧客企業のIT投資動向を確実に見通すことは難しい状況にあると考えております。新年度の事業動向としましては、新型コロナウイルスの影響が長引いた場合は、顧客がITの投資計画の執行時期を先送りする等の可能性があることから、今後の状況を注視する必要があると考えております。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、策定した中期経営計画において、3つの基本戦略「事業革新」、「DX事業化」、「人財投資」と、3つの経営基盤強化策「グループ総合力強化」、「人を活かす経営の推進」、「共創の企業文化づくり」に取り組むことにより、グローバルベースでの事業拡大を目指します。

以上の見通し、方針に基づく2021年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

	通期予想
売上高	380,000百万円
営業利益	41,000百万円
税引前利益	41,700百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	29,000百万円

なお、上記の予想は従来の日本基準に替えてIFRSに基づき算出しています。

また、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する利益還元施策のひとつと考えており、前述の配当決定にかかる検討事項に加え、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

当期は、当社の創立50周年の年にあたり、1株当たり年間20円の創立50周年記念配当を実施いたします。当期の期末配当金につきましては、期初想定1株当たり65円00銭(普通配当55円00銭、記念配当10円00銭)といたします。なお、年間配当金につきましては、昨年12月に実施済みの中間配当金1株当たり65円00銭(普通配当55円00銭、記念配当10円00銭)とあわせまして、前期(2019年3月期)の1株当たり100円00銭から30円増額した期初想定1株当たり130円00銭(普通配当110円00銭、記念配当20円00銭)といたします。

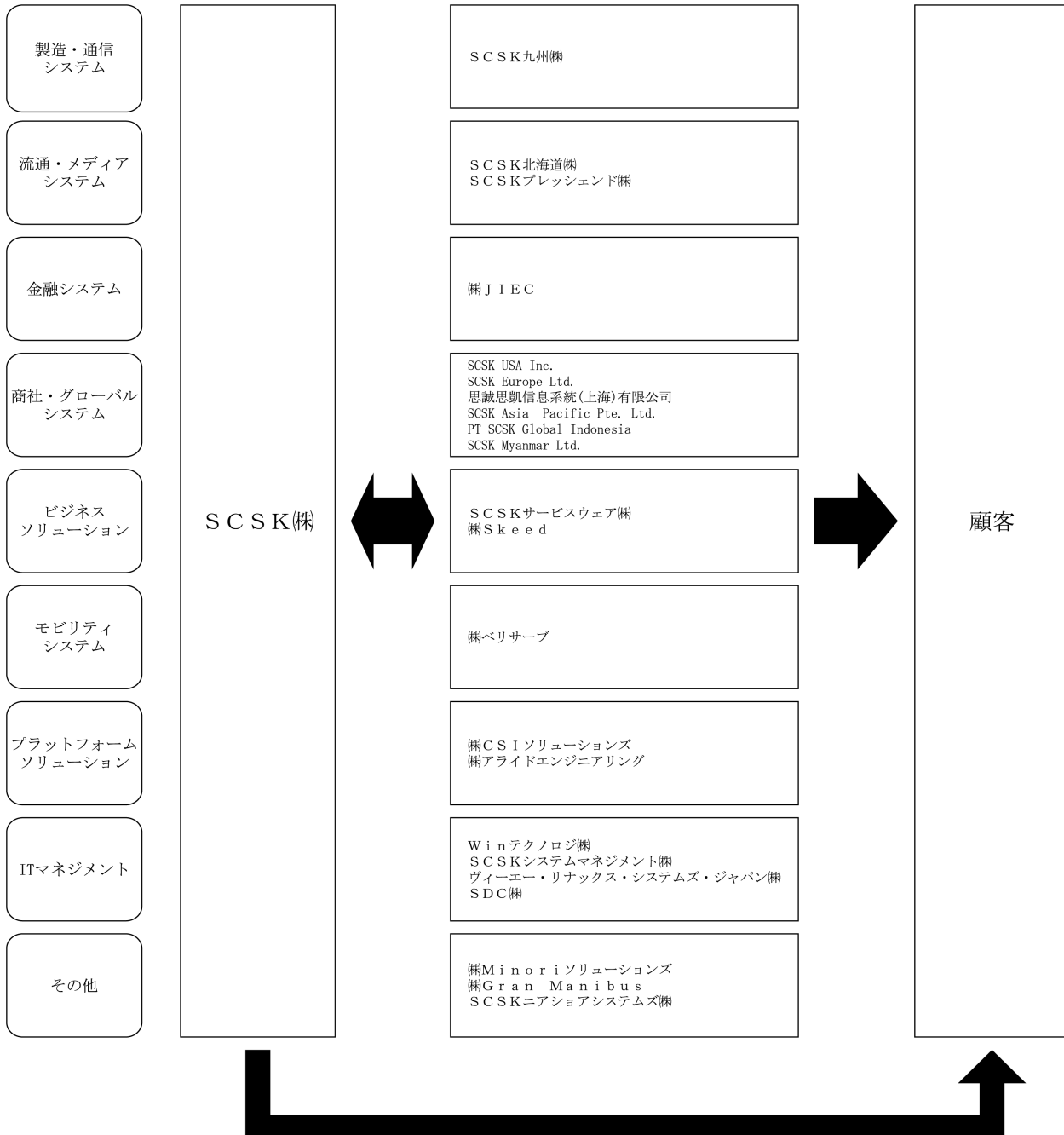
また、次期(2021年3月期)の配当金につきましては、当社財務基盤並びに想定される次期の収益水準等を勘案し、130円00銭(中間配当金65円00銭、期末配当金65円00銭)とする予定であります。これは、年間の普通配当を1株当たり20円増額の130円00銭とし、株主の皆様への利益還元として9年連続の実質増配を行うものであります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社25社及び持分法適用関連会社2社より構成され、「製造・通信システム」「流通・メディアシステム」「金融システム」「商社・グローバルシステム」「ビジネスソリューション」「モビリティシステム」「プラットフォームソリューション」「ITマネジメント」「その他」の報告セグメントに係る事業の連携により、ITコンサルティング、システム開発、検証サービス、ITインフラ構築、ITマネジメント、ITハード・ソフト販売、BPO等のサービス提供を行っております。また、親会社である住友商事(株)は大口得意先であります。

当社グループにおける報告セグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 当社を取り巻く事業環境と対処すべき課題

デジタル社会の本格的な到来により、国内IT市場及び顧客動向、技術・トレンドは大きく変化し、ITサービス業界全体の構造変化が求められるものと認識しております。

国内IT市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IT投資の質的变化の加速</li> <li>・ ビジネスとITが密接化し、IT内製化が進む</li> <li>・ IT人材の顧客企業含めた争奪競争が激化</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
顧客動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ITを活用した事業モデル変革の需要の拡大</li> <li>・ 業界を越えた融合サービスを創出する動きの活発化</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
技術・トレンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AI、IoT、5G、シェアリング、API等、新技術やトレンドを 組み合わせたソリューションのデファクト化</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>

2015年4月から2020年3月までの5年間の中期経営計画では、全グループをあげて、事業構造の転換に取り組み、目標とした高収益成長を実現いたしました。3つの基本戦略「サービス提供型ビジネスへのシフト」「戦略的事業の推進」「グローバル第2ステージ」は、いずれも、一定の成果が得られました。特に、サービス提供型ビジネスは、売上高20%を占めるまでに拡大し、戦略的事業である車載システム事業は、次世代モデルへの採用等、着実に実績を積み上げています。

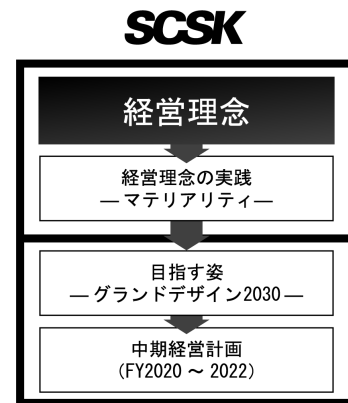
しかしながら、こうした潮流の中で、当社グループが手掛ける事業が、従来の延長線のままでは、成長の限界がくるという危機感を有しております。その一方で、デジタル化による変化は、社会や顧客へ新たな価値を創出する大きな可能性でもあると捉えており、次なる成長の実現のためには、抜本的に当社グループの姿を変革する中長期戦略の実行が不可欠と考えております。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、成長戦略として、「サステナビリティ経営」を推進していきます。

今後、当社グループが持続的成長を果たしていくためには、様々なステークホルダーの価値観と、企業の社会的な影響力を踏まえ、長期的な視点を持つとともに、社会課題の解決に貢献する経営を行うことが重要となります。

長期的な成長ビジョンを掲げる上で、経営理念「夢ある未来を、共に創る」に立ち戻り、その経営理念を実践するためのマテリアリティを策定しました。そして、当該方向性を踏まえ、2030年の目指す姿としてのグランドデザインと、実現のステップとしての中期経営計画を策定しております。



#### <マテリアリティ>

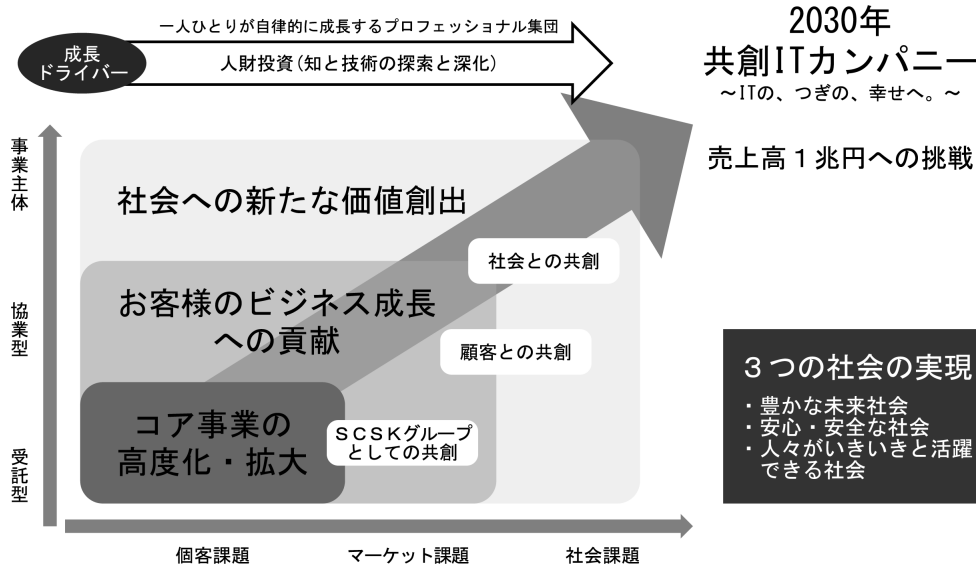
当社グループの事業・強み・社会に対して果たすべき役割から、以下7つのマテリアリティを策定しました。

社会課題解決を通じた持続的な事業成長	持続的な成長を支える基盤
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 豊かな未来社会の創造</li> <li>・ 安心・安全な社会の提供</li> <li>・ いきいきと活躍できる社会の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地球環境への貢献</li> <li>・ 多様なプロフェッショナルの活躍</li> <li>・ 健全なバリューチェーンの確立</li> <li>・ 透明性の高いガバナンスの実践</li> </ul>

<グランドデザイン2030>

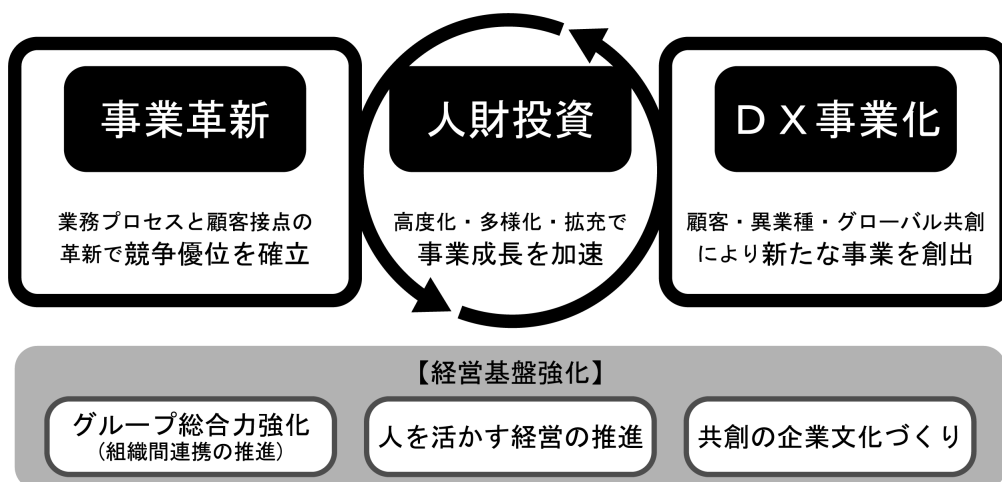
経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義とした上で、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」を実現します。

コア事業であるITサービスによる顧客企業や社会への価値提供を拡大するとともに、自らも主体的に社会への価値創出に取り組み、顧客や社会と共に成長していきます。また、2030年 売上高1兆円に挑戦します。



<中期経営計画(FY2020~2022)>

「2030年 共創ITカンパニー」の実現に向けて、最初のステップとして、以下の3つの基本戦略と経営基盤強化により、グローバルベースでの事業拡大を目指します。



【基本戦略】

- ① 事業革新 - コア事業において、業務プロセスと顧客接点の革新で競争優位を確立
- ② DX事業化 - 顧客・異業種・グローバル共創により新たな事業を創出
- ③ 人財投資 - 高度化・多様化・拡充で事業成長を加速

【経営基盤強化】

- ① グループ総合力強化
- ② 人を活かす経営の推進
- ③ 共創の企業文化づくり

【投資】

将来の成長に繋げるべく、積極的な投資姿勢を継続(3年間合計:1,000億円レベル)

【経営指標】

持続的な事業の拡大と、さらなる大きな成長に向けた挑戦を通じ、企業価値の向上を目指すという観点から、以下を経営指標とします。

- 売上高 5,000億円以上
- 営業利益率 10.0~12.0%
- ROE 15.0%以上
- ※中期経営期間中のROIC維持目標レベル:10~12%

## (3) 中期経営計画(FY2020~2022)への取り組み

## &lt;基本戦略&gt;

## (i) 事業革新

当社グループの持続的成長に向けた、コア事業の継続的な高度化・拡大の必要性に加えて、「2025年の崖」で示された企業のシステム課題として挙げられる、レガシーシステム問題や個別最適システムによるデータ連携・利活用の停滞、技術者不足等に対して、ITサービスを提供する企業グループとして、その解決を強力に支援していく必要があります。当社グループでは、コア事業を以下2つの視点で革新し、業務プロセスと顧客接点を強化することで、そのニーズに応え、競争優位性を確立していきます。

## ① 「ものづくり革新」

2020年4月にリリースしました、自社開発のものづくり革新プラットフォーム「S-Cred+ (Smart Co-work on Relationship, Engineering and Design Plus)」を核として、サービスの生産性・品質・柔軟性の向上に取り組み、ビジネス変化への対応スピードの向上やサービスモデルの多様化、SOE・SORシステムの最適化を推進しています。

## ② 「分室革新」 ※分室：顧客先の常駐拠点

現場重視を掲げる当社グループの大きな特徴でもあり、強みである「分室」のビジネスを、「常駐型」から、顧客のビジネス・IT戦略を支える「価値共創型」へ転換していきます。

顧客先には、戦略・ニーズを深耕する「サービスマネージャ」と、ビジネスの変化に迅速かつ最適なサービスを提供する「高度技術者」の配置を進め、顧客接点を強化しております。

分室と当社拠点との連携を強化しながら、顧客との共創ステージへの進化の実現に取り組んでおります。

## (ii) DX事業化

昨今のデジタル技術の革新を受け、顧客企業においては、従来の業務効率化を目的としたIT投資のみならず、これを活用した事業競争力の強化や、事業モデル変革を企図した攻めのIT投資需要が拡大基調にあります。また、デジタル技術をトリガーに、業界の壁を超えた企業間共創によって、従来の枠組みにとらわれず、新たな事業やサービスを生み出そうとする動きが活発化しております。このような市場変化を当社グループのさらなる成長への機会と捉え、コア事業の強みを活かしつつも、自らが主体となり、「共創」により、社会への新たな価値の創出を実現する事業に挑戦していきます。

DX事業化の実現に向けてのアプローチとして、「顧客との共創」「業界をターゲットとした異業種共創」「住友商事㈱等とのグローバル共創」の3つに着目して取り組んでおります。

現時点では、まず「モビリティ」「金融サービスプラットフォーム」「ヘルスケア」「カスタマーエクスペリエンス」の4領域を重点領域として、事業の創出を検討しております。各領域における社会課題に対して、当社グループのどのような強みを活かし、何と共創してアプローチすることで、新たな価値を生み出せるのかを、組織横断で検討し、事業創出力を高めていきます。

## (iii) 人財投資

当社グループの最大の財産かつ、成長の原動力は「人/社員」です。人材の高度化・多様化・拡充の観点で、社員への投資を積極的に行い、事業成長を加速してまいります。

投資の観点としては、一人ひとりの社員が能力と個性を發揮できる制度の整備を始めとして、多様な人材の共創の促進に向けたダイバーシティ&インクルージョンの実践、国内外の人材拡充を中心に実行していきます。

なお、2020年7月1日付で、当社の人事制度を刷新し、能力・役割に見合った報酬水準への移行と、高い専門性を有する高度人材の獲得を目指し、ADV職掌(3,000万円プレイヤー)を新設いたします。

また、国内の人材拡充においては、地方拠点での採用をより積極的に拡大し、特に、ニアショア開発体制としては、1,000名体制を目指します。雇用創出や、UIターン促進、IT人材育成等により、地方創生にも力を注いでまいります。

<経営基盤強化>

3つの基本戦略を推進する経営基盤の強化として、以下の3つに取り組んでおります。

①「グループ総合力の強化」

当社グループがもつ多様なリソース・知見を組み合わせ、高い価値を生み出し、他社には真似のできない総合力を発揮していきます。

②「人を活かす経営推進」

マテリアリティで掲げる「いきいきと活躍できる社会の実現」を当社グループでも実現します。これまでの健康経営や働きやすさの追求に加え、働きがいの推進やエンゲージメントの向上に取り組めます。

③「共創の企業文化づくり」

当社グループが主体的に「繋げる・融合する」ことを推進していく文化を築き「共創」による価値創出を実現する企業グループを目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、経営管理及びガバナンスの強化等を目的として、2021年3月期第1四半期から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用することを決定いたしました。



## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,170	32,072
受取手形及び売掛金	74,698	78,828
リース債権及びリース投資資産	334	340
有価証券	—	299
商品及び製品	7,831	9,150
仕掛品	360	671
原材料及び貯蔵品	117	133
預け金	85,028	79,703
その他	11,496	13,600
貸倒引当金	△31	△48
流動資産合計	201,007	214,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,566	44,587
工具、器具及び備品（純額）	9,233	9,878
土地	14,169	14,204
リース資産（純額）	1,552	1,384
建設仮勘定	2,310	4,745
その他（純額）	0	1
有形固定資産合計	70,833	74,801
無形固定資産		
のれん	53	13,889
その他	8,155	7,494
無形固定資産合計	8,208	21,384
投資その他の資産		
投資有価証券	11,773	11,854
長期前払費用	1,563	1,599
敷金及び保証金	6,759	7,178
繰延税金資産	13,709	10,044
その他	1,042	918
貸倒引当金	△53	△50
投資その他の資産合計	34,794	31,546
固定資産合計	113,837	127,732
資産合計	314,844	342,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,087	25,054
短期借入金	15,000	15,400
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	843	836
未払法人税等	4,898	5,091
賞与引当金	5,910	6,972
役員賞与引当金	57	65
工事損失引当金	228	507
その他	23,499	29,960
流動負債合計	72,525	93,889
固定負債		
社債	40,000	30,000
リース債務	1,909	1,581
役員退職慰労引当金	20	11
退職給付に係る負債	2,902	5,532
資産除去債務	2,779	3,115
長期預り敷金保証金	154	156
その他	83	127
固定負債合計	47,850	40,523
負債合計	120,375	134,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
利益剰余金	175,223	191,881
自己株式	△694	△698
株主資本合計	195,681	212,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,076	1,066
繰延ヘッジ損益	△21	23
為替換算調整勘定	△182	△197
退職給付に係る調整累計額	△4,141	△5,547
その他の包括利益累計額合計	△2,269	△4,655
新株予約権	40	30
非支配株主持分	1,015	361
純資産合計	194,468	208,072
負債純資産合計	314,844	342,485

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	358,654	387,003
売上原価	269,912	289,048
売上総利益	88,742	97,954
販売費及び一般管理費	50,363	55,628
営業利益	38,378	42,326
営業外収益		
受取利息	65	65
受取配当金	71	79
持分法による投資利益	750	923
その他	173	212
営業外収益合計	1,061	1,280
営業外費用		
支払利息	115	123
投資有価証券売却損	2	8
社債発行費	48	—
子会社株式取得関連費用	495	342
その他	128	117
営業外費用合計	789	592
経常利益	38,650	43,014
特別利益		
固定資産売却益	371	10
投資有価証券売却益	1,024	331
会員権売却益	0	—
段階取得に係る差益	47	1,556
新株予約権戻入益	—	5
受取解決金	—	123
特別利益合計	1,443	2,028
特別損失		
固定資産除却損	57	53
固定資産売却損	44	6
減損損失	—	508
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	4
会員権売却損	0	0
支払補償金	294	505
災害損失	217	—
子会社清算損	—	2
特別損失合計	615	1,080
税金等調整前当期純利益	39,477	43,961
法人税、住民税及び事業税	6,567	7,723
法人税等調整額	4,221	4,943
法人税等合計	10,788	12,666
当期純利益	28,688	31,294
非支配株主に帰属する当期純利益	796	93
親会社株主に帰属する当期純利益	27,892	31,201

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	28,688	31,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	△981
繰延ヘッジ損益	△15	44
為替換算調整勘定	△20	△29
退職給付に係る調整額	△1,199	△1,410
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△6
その他の包括利益合計	△1,440	△2,384
包括利益	27,248	28,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,513	28,815
非支配株主に係る包括利益	735	95

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	1,299	168,363	△711	190,104
当期変動額					
剰余金の配当			△10,144		△10,144
親会社株主に帰属する当期純利益			27,892		27,892
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12,178			△12,178
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△8		28	19
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,887	△10,887		—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,299	6,860	16	5,577
当期末残高	21,152	—	175,223	△694	195,681

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,274	△5	△154	△3,004	△890	57	7,329	196,600
当期変動額								
剰余金の配当					—			△10,144
親会社株主に帰属する当期純利益					—			27,892
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			△12,178
自己株式の取得					—			△11
自己株式の処分					—			19
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
連結範囲の変動					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	△15	△27	△1,137	△1,378	△16	△6,313	△7,709
当期変動額合計	△198	△15	△27	△1,137	△1,378	△16	△6,313	△2,131
当期末残高	2,076	△21	△182	△4,141	△2,269	40	1,015	194,468

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	—	175,223	△694	195,681
当期変動額					
剰余金の配当			△11,966		△11,966
親会社株主に帰属する当期純利益			31,201		31,201
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,497			△2,497
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△2		9	6
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,500	△2,500		—
連結範囲の変動			△77		△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	16,657	△3	16,653
当期末残高	21,152	—	191,881	△698	212,335

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,076	△21	△182	△4,141	△2,269	40	1,015	194,468
当期変動額								
剰余金の配当					—			△11,966
親会社株主に帰属する当期純利益					—			31,201
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			△2,497
自己株式の取得					—			△13
自己株式の処分					—			6
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
連結範囲の変動					—			△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,010	44	△15	△1,405	△2,386	△10	△653	△3,050
当期変動額合計	△1,010	44	△15	△1,405	△2,386	△10	△653	13,603
当期末残高	1,066	23	△197	△5,547	△4,655	30	361	208,072



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,477	43,961
減価償却費	10,530	10,358
のれん償却額	30	428
減損損失	—	508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,003	△1,142
固定資産除却損	57	53
固定資産売却損益 (△は益)	△326	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,020	△323
持分法による投資損益 (△は益)	△750	△923
段階取得に係る差損益 (△は益)	△47	△1,556
受取利息及び受取配当金	△137	△144
受取解決金	—	△123
支払利息及び社債利息	115	123
支払補償金	294	505
災害損失	217	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,995	△1,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,213	△1,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,078	2,231
前受金の増減額 (△は減少)	535	2,162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,004	4,830
その他	1,241	△1,162
小計	40,002	56,805
利息及び配当金の受取額	327	381
受取解決金の受取額	—	123
利息の支払額	△114	△123
支払補償金の支払額	△224	△385
災害損失の支払額	△6	△191
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,472	△7,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,511	48,950

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,022	△9,721
有形固定資産の売却による収入	8,168	1
無形固定資産の取得による支出	△3,234	△3,183
投資有価証券の取得による支出	△1,274	△2,102
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,210	578
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,590
短期貸付けによる支出	△208	△4
短期貸付金の回収による収入	154	5
投資事業組合出資金の払戻による収入	113	49
敷金及び保証金の差入による支出	△483	△511
敷金及び保証金の回収による収入	614	347
その他	△199	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,163	△27,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	15,000	15,300
短期借入金の返済による支出	△10,000	△15,335
長期借入金の返済による支出	△5,000	△78
社債の発行による収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△615	△590
自己株式の取得による支出	△12	△14
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	△10,144	△11,967
非支配株主への配当金の支払額	△181	△55
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19,045	△3,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,995	△16,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,330	5,281
現金及び現金同等物の期首残高	99,797	106,198
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	214
現金及び現金同等物の期末残高	106,198	111,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 25社

SCSK九州(株)  
 SCSK北海道(株)  
 SCSKプレッシェンド(株)  
 (株)JIEC  
 SCSK USA Inc.  
 SCSK Europe Ltd.  
 思誠思凱情報系統(上海)有限公司  
 SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.  
 PT SCSK GLOBAL INDONESIA  
 SCSK Myanmar Ltd.  
 SCSKサービスウェア(株)  
 (株)Sk e e d  
 (株)ベリサーブ  
 (株)ベリサーブ沖縄テストセンター  
 (株)CSIソリューションズ  
 (株)アライドエンジニアリング  
 Winテクノロジー(株)  
 SCSKシステムマネジメント(株)  
 ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)  
 SDC(株)  
 (株)Minor iソリューションズ  
 (株)Gr an Man i b u s  
 SCSKニアショアシステムズ(株)  
 他投資事業組合1社及び匿名組合1社

第1四半期連結会計期間より、(株)Gr an Man i b u s及び(株)Sk e e dについては、重要性が高まったため連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、PT SCSK Global Indonesia及びSCSK Myanmar Ltd. を設立出資し、連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間において、(株)Minor iソリューションズの株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

東京グリーンシステムズ(株)

第1四半期連結会計期間より、(株)Sk e e dについては、重要性が高まったため、連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

(株)アルゴグラフィックス

Presidio SCSK Digital Fund

第1四半期連結会計期間より、(株)Gran Manibusについては、重要性が高まったため持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、Presidio SCSK Digital Fundに出資し、持分法の適用範囲に含めております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

SCSK Europe Ltd.、思誠思凱信息系统(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.、PT SCSK GLOBAL INDONESIA及び投資事業組合1社の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、2019年1月1日から2019年12月31日の財務諸表を基礎としております。

また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(2019年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社は、当社の顧客業種及びITサービスの事業特性に応じて報告セグメントを設定しております。取締役会及び代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者は、経営資源の配分の決定及び業績の評価等を当該報告セグメント単位にて行っており、各報告セグメントの事業推進には、経営者の意思決定が直接に反映されております。

当社の顧客業種及びITサービスの事業特性に応じて設定される報告セグメントは「製造・通信システム」「流通・メディアシステム」「金融システム」「商社・グローバルシステム」「ビジネスソリューション」「モビリティシステム」「プラットフォームソリューション」及び「ITマネジメント」の8つのセグメントであります。

前記以外の事業については「その他」として記載しております。

各報告セグメントの事業内容等は以下のとおりであります。

- ① 「製造・通信システム」：主に製造・通信・エネルギー業界等の顧客に対して、生産から販売に至る一連の業務プロセスにおける長年の実績とノウハウに基づき、「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等、幅広いITソリューションをグローバル規模で提供しております。
- ② 「流通・メディアシステム」：主に流通・サービス・メディア業界等の顧客に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」「ECシステム」等、様々なITソリューションを組み合わせて提供しております。
- ③ 「金融システム」：主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。
- ④ 「商社・グローバルシステム」：主に商社及び顧客のグローバル拠点に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等、最適なITソリューションを提供しております。
- ⑤ 「ビジネスソリューション」：自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、Salesforce等のERP及びCRMの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせ、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。
- ⑥ 「モビリティシステム」：主に自動車業界の顧客に対して、自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。
- ⑦ 「プラットフォームソリューション」：確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。
- ⑧ 「ITマネジメント」：堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を東西に展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、戦略的事業である車載システム事業について、車載アプリ領域(MBD)とプラットフォーム領域(QINeS)一体での、より強固な事業推進体制を構築すると共に、同事業の将来戦略の企画を含めた事業マネジメントの一層の強化を目的に、モビリティシステム事業部門を新設いたしました。

これにより、報告セグメントに「モビリティシステム」を新設し、従来の報告セグメントにおける「ビジネスソリューション」から、車載システム事業を同セグメントに移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	モビリティ システム	プラットフォーム ソリューション
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	43,369	63,054	63,932	15,553	48,829	19,550	58,857
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,096	903	869	5,505	4,761	397	6,918
計	44,466	63,957	64,802	21,058	53,591	19,947	65,776
セグメント利益又は損失 (△)	6,308	6,589	7,349	2,576	5,016	△265	7,163
セグメント資産	12,412	19,973	22,535	8,893	13,635	9,787	30,593
その他の項目							
減価償却費	71	803	326	233	688	2,179	645
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	5,185
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	69	1,372	71	697	696	1,016	645

	IT マネジメント	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	44,780	726	358,654	—	358,654
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	16,090	3,766	40,309	△40,309	—
計	60,871	4,492	398,964	△40,309	358,654
セグメント利益又は損失 (△)	5,845	△86	40,498	△2,120	38,378
セグメント資産	66,057	1,858	185,746	129,098	314,844
その他の項目					
減価償却費	3,893	256	9,099	1,430	10,530
持分法適用会社 への投資額	—	438	5,623	—	5,623
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,160	63	14,793	369	15,163

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,120百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額129,098百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額1,430百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額369百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	モビリティ システム	プラットフォーム ソリューション
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	49,960	62,382	63,860	18,249	52,578	22,279	63,844
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	833	1,313	1,357	10,106	5,020	613	6,931
計	50,793	63,696	65,217	28,356	57,599	22,893	70,776
セグメント利益	6,280	7,326	7,223	2,592	5,112	1,246	8,242
セグメント資産	14,222	15,676	19,613	10,292	15,750	8,997	33,426
その他の項目							
減価償却費	75	1,009	238	374	595	1,173	629
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	459	—	—	5,873
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	125	794	113	326	1,560	1,204	747

	IT マネジメント	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	48,457	5,389	387,003	—	387,003
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,099	4,919	46,195	△46,195	—
計	63,556	10,308	433,198	△46,195	387,003
セグメント利益	6,447	80	44,553	△2,226	42,326
セグメント資産	69,429	27,317	214,725	127,760	342,485
その他の項目					
減価償却費	4,732	219	9,049	1,308	10,358
持分法適用会社 への投資額	—	—	6,333	—	6,333
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,853	126	12,853	750	13,604

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,226百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額127,760百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額1,308百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額750百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	モビリティ システム	プラットフォーム ソリューション
減損損失	—	202	306	—	—	—	—

	IT マネジメント	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	508

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	モビリティ システム	プラットフォーム ソリューション
当期償却額	30	—	—	—	—	—	—
当期末残高	53	—	—	—	—	—	—

	IT マネジメント	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	30
当期末残高	—	—	—	53

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	モビリティ システム	プラットフォーム ソリューション
当期償却額	30	—	—	—	—	—	—
当期末残高	22	—	—	—	—	—	—

	IT マネジメント	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	398	—	428
当期末残高	—	13,866	—	13,889

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,862.78	2,000.16
1株当たり当期純利益	(円)	268.64	300.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	268.55	300.43

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	27,892	31,201
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	27,892	31,201
普通株式の期中平均株式数	(株)	103,827,903	103,831,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	(百万円)	—	—
(うち持分法適用関連会社が発行した 新株予約権に係る持分変動差額)	(百万円)	(—)	(—)
普通株式増加数	(株)	35,558	26,622
(うち新株予約権)	(株)	(35,558)	(26,622)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。